

茅ヶ崎市
子どもがいる世帯の生活状況等に関する
調査結果報告書

【概要版】

平成31年3月

茅ヶ崎市

目 次

I 調査の概要	1
1 調査の目的	1
2 茅ヶ崎市子どもがいる世帯の生活状況等に関するアンケート調査	1
3 茅ヶ崎市子どもがいる世帯の生活状況等に関する支援者調査	1
4 報告書の見方	2
II 茅ヶ崎市子どもがいる世帯の生活状況等に関するアンケート調査の結果（抜粋）	3
III 茅ヶ崎市子どもがいる世帯の生活状況等に関する支援者調査の結果（抜粋）	13
IV 現状と課題	19

I 調査の概要

1 調査の目的

本調査は、今後、子育て支援に関する様々な取組を、より効果的に進めていくために、本市の支援制度や事業を利用している児童扶養手当受給世帯及び子どものいる生活保護受給世帯、及び、日ごろ、子どもや保護者に対して支援をいただいている支援者を対象に、子どもやその保護者の生活状況（子どもの貧困を含む）等を把握するためにアンケート調査を実施しました。

2 茅ヶ崎市子どものいる世帯の生活状況等に関するアンケート調査

(1) 調査期間 平成30年8月1日（水）～8月31日（金）

(2) 調査方法 郵送配布・窓口回収

（各制度の案内通知にアンケートを同封し、受給者が窓口に来庁したときに回収）

(3) 調査対象及び回答状況

調査対象	配布件数	有効回答数	有効回答率
児童扶養手当受給世帯	1,576件	796件	50.5%
子どものいる生活保護受給世帯 (児童扶養手当受給世帯を除く)	41件	10件	24.4%
合計	1,617件	806件	49.8%

3 茅ヶ崎市子どものいる世帯の生活状況等に関する支援者調査

(1) 調査期間 平成30年6月～8月

(2) 調査方法 対象者に、調査票を配布し、各事業の関係課かいにおいて回収

(3) 調査対象及び回答状況

茅ヶ崎市子どもの未来応援庁内連絡会議で主要な施策として位置づけた各事業において、子どもやその保護者への支援に関わっている相談員や市職員、施設等の職員や委託業者など（計113人）

No	事業名	対象	人数
1	茅ヶ崎市地域福祉総合相談室設置運営事業 (福祉相談室)	福祉相談室相談員	10
2	茅ヶ崎市民生委員児童委員協議会	主任児童委員	19
3	生活困窮者自立支援事業(学習支援事業 (子ども健全育成推進事業))	子ども支援相談員	1
4	生活保護制度	生活保護ケースワーカー	4
5	子育て短期支援事業	社会福祉法人白十字会林間学校	5
6	子育て支援センター	子育て支援センター(茅ヶ崎駅北口、 茅ヶ崎駅南口、香川駅前、浜竹)職員	24
7	母子・父子自立支援員	母子・父子自立支援員	1
8	児童扶養手当支給事業	児童扶養手当事務担当者	3
9	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等医療事務担当者	1
10	ひとり親家庭等日常生活支援事業	茅ヶ崎市母子寡婦福祉会(会長・副会長)	2
11	家庭児童相談事業	家庭児童相談員等	8
12	保育に関する管理事業・保育料収納事務事業	公立保育園(園長)	5
13	母子保健コーディネーター事業	母子保健コーディネーター	2
14	こんにちは赤ちゃん訪問事業	保健師、助産師	17
15	スクールソーシャルワーカー巡回相談事業	スクールソーシャルワーカー	3
16	市民提案型協働推進事業(こども応援丸)	特定非営利活動法人こども応援丸(事業者)	2
17	青少年教育相談事業	青少年教育相談員	6

4 報告書【概要版】の見方

- (1) 報告書中の「n」とあるのはパーセントを計算するときの母数となるサンプル数(回答者数)を示しています。
- (2) 算出されたパーセントは小数点第1位を四捨五入して表示しています。このため、その合計が必ずしも100%にならない場合もあります。また、複数回答(2つ以上選ぶ問)の設問では、全ての割合の合計が100%を超えることがあります。
- (3) グラフ及び文章中、選択肢を一部省略しています。
- (4) 概要版では、関連性の高い結果が示されたグラフのみを掲載しています。
- (5) 「Ⅳ 現状と課題」の()内のページは、子どものいる世帯の生活状況等に関する調査結果報告書の本編の関係箇所を表します。

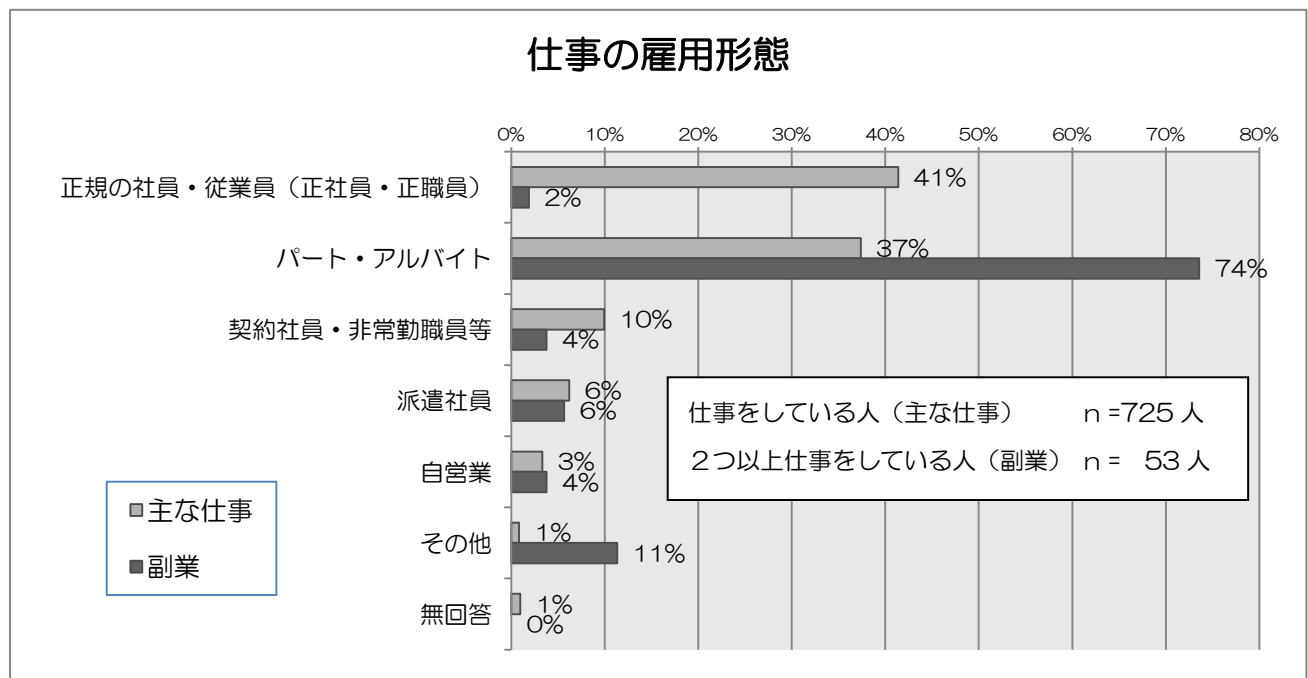
Ⅱ 茅ヶ崎市子どもがいる世帯の生活状況等に関するアンケート調査の結果

【問8】仕事の雇用形態

仕事の雇用形態については、主な仕事は「正規の社員・従業員（正社員・正職員）」が 41%（300人）で最も多く、次いで「パート・アルバイト」が 37%（271人）、「契約社員・非常勤職員等」が 10%（72人）でした。

また、副業は、パート・アルバイトが 74%（39人）で最も多い結果でした。

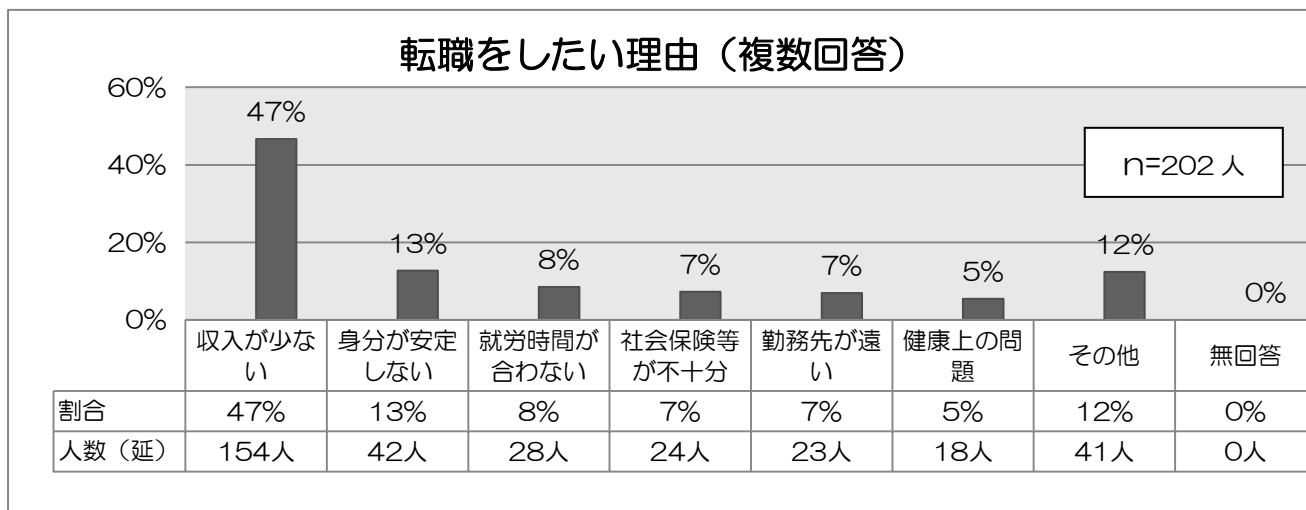
	主な仕事		副業	
	人数	割合	人数	割合
正規の社員・従業員（正社員・正職員）	300人	41%	1人	2%
パート・アルバイト	271人	37%	39人	74%
契約社員・非常勤職員等	72人	10%	2人	4%
派遣社員	45人	6%	3人	6%
自営業	24人	3%	2人	4%
その他	6人	1%	6人	11%
無回答	7人	1%	0人	0%
	725人	100%	53人	100%



【問10】 転職をしたい理由

「【問9】 仕事の継続希望」で、「できれば転職をしたい」と回答をした方に理由を尋ねたところ、「収入が少ない」が47%（154人）で最も多く、次いで、「身分が安定しない」が13%（42人）、「その他」が12%（41人）でした。

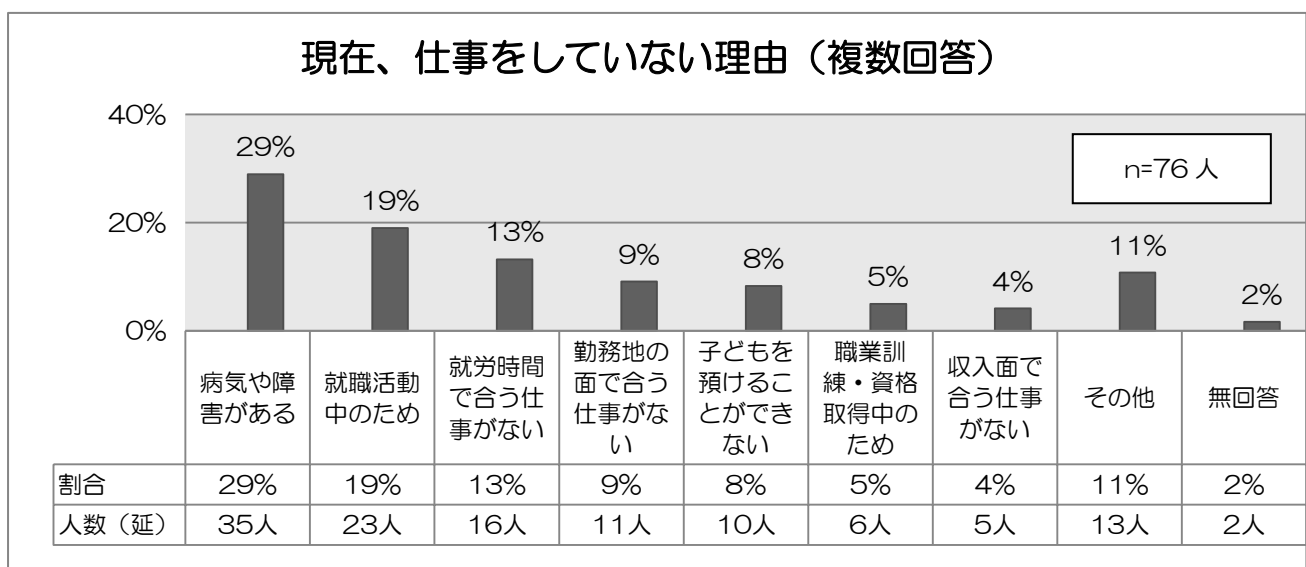
「その他」の理由では、労働条件への不満や人間関係がありました。また、ひとり親家庭における特徴的な理由として、母子家庭への配慮がないことや子の監護を理由に休みにくいこと等がありました。



【問11】 現在、仕事をしていない理由

「【問7】 現在の就労状況」で、「仕事をしていない」と回答した方に理由を尋ねたところ、「病気や障害がある」が29%（35人）で最も多く、次いで、「就職活動中のため」が19%（23人）、「就労時間で合う仕事がない」が13%（16人）でした。

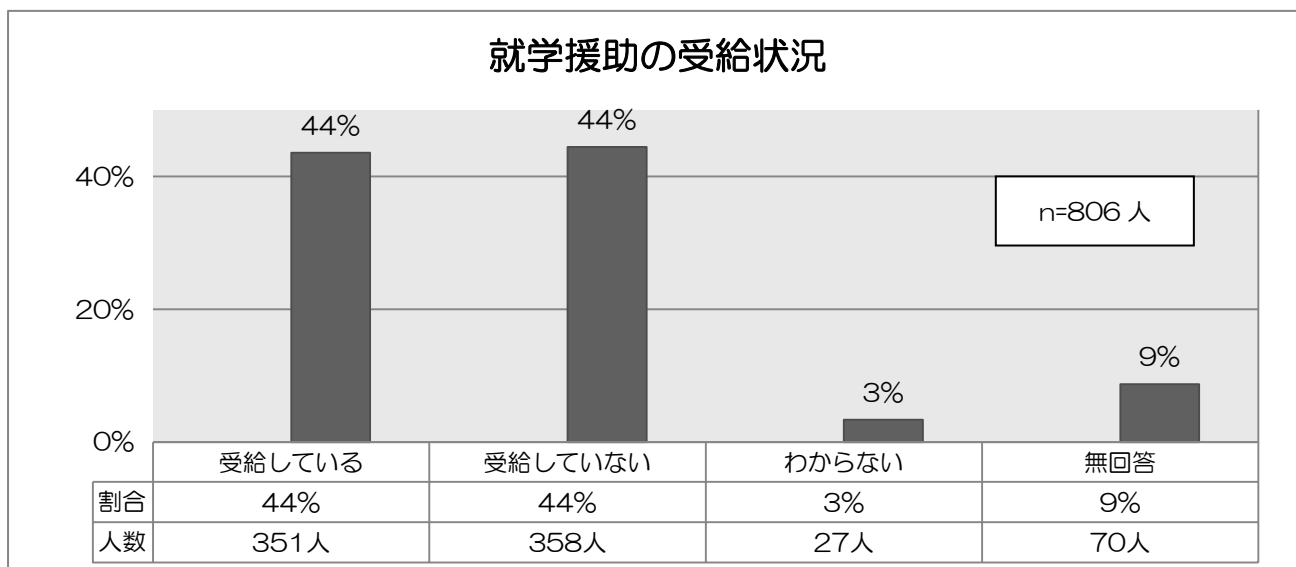
「その他」の理由では、親の介護や子の世話等、家族の事情によるものが多くありました。



【問14】小・中学校の就学援助費の受給状況

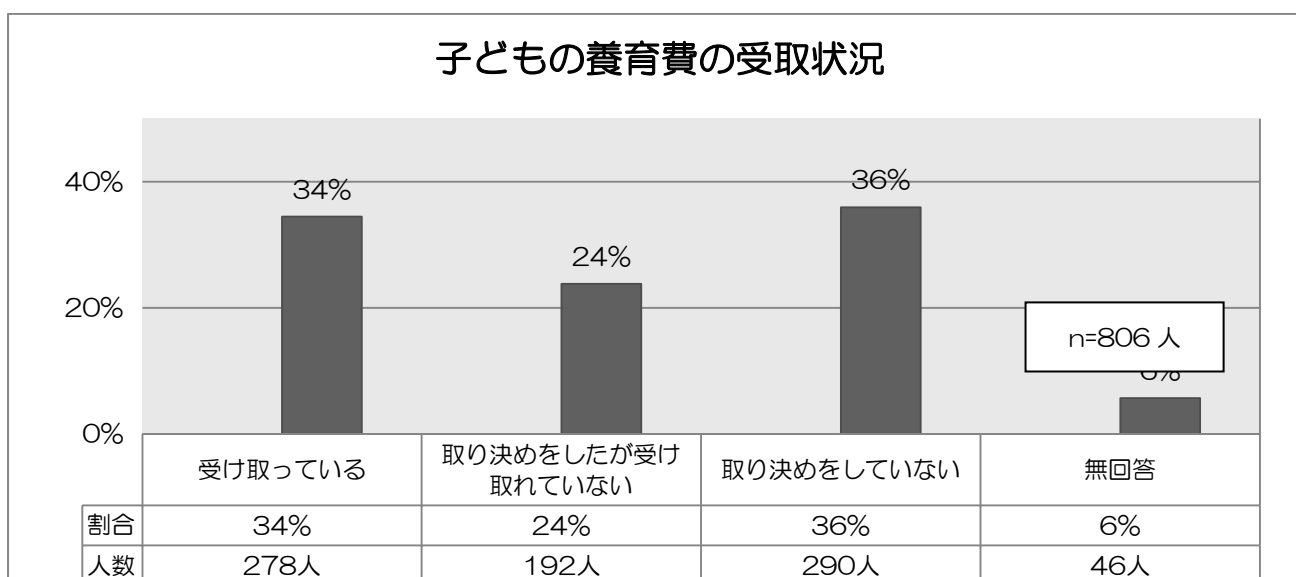
小・中学校の就学援助費の受給については、「受給している」が44%（351人）、「受給していない」が44%（358人）、「わからない」が3%（27人）でした。

なお、対象となる小・中学生がいる世帯のみ（517人）の受給状況では、「受給している」が67%（346人）、「受給していない」が27%（138人）で、「受給している」世帯の方が「受給していない」世帯より多い結果でした。



【問15】子どもの養育費の受取状況

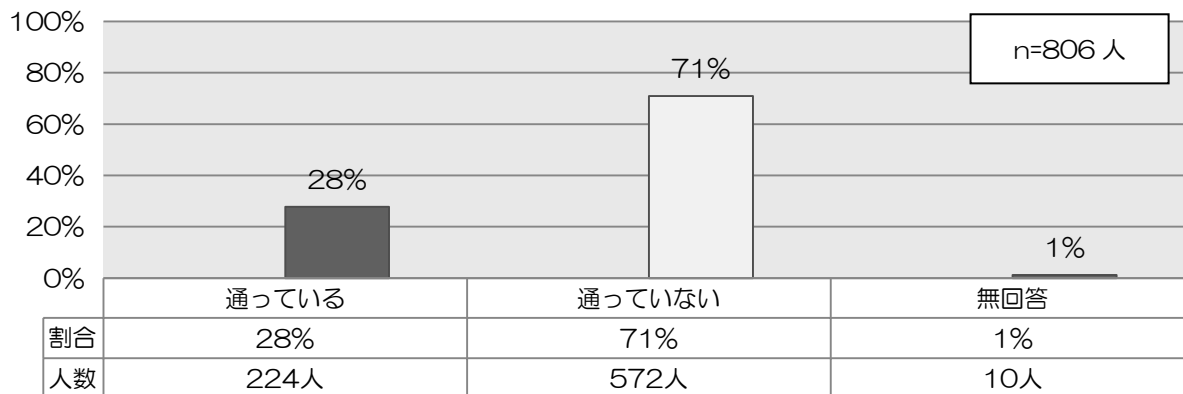
子どもの養育費の受け取り状況については、「受け取っている」が34%（278人）、「取り決めをしたが受け取れていない」が24%（192人）、「取り決めをしていない」が36%（290人）でした。



【問19】現在の子どもの学習塾等への通塾状況

子どもの学習塾等の通塾状況については、「通っている」が28%（224人）で、「通っていない」が71%（572人）でした。

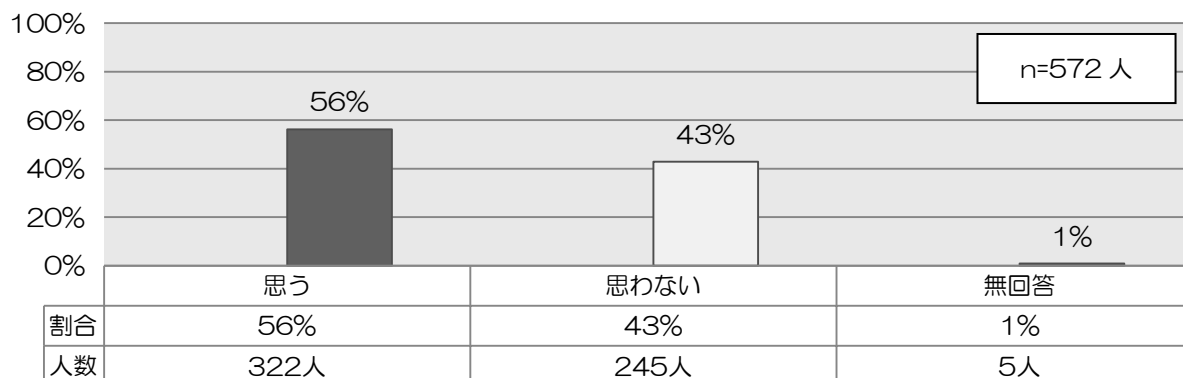
現在の子どもの学習塾等の通塾状況



【問20】今後の子どもの学習塾等への通塾希望

「【問19】現在の子どもの通塾状況」で「現在子どもが学習塾等に通っていない」と回答した方に「今後学習塾等へ通塾したいか」をお尋ねしたところ、今後の子どもの学習塾等への通塾希望については、「思う」が56%（322人）、「思わない」が43%（245人）でした。

今後の子どもの学習塾等への通塾希望

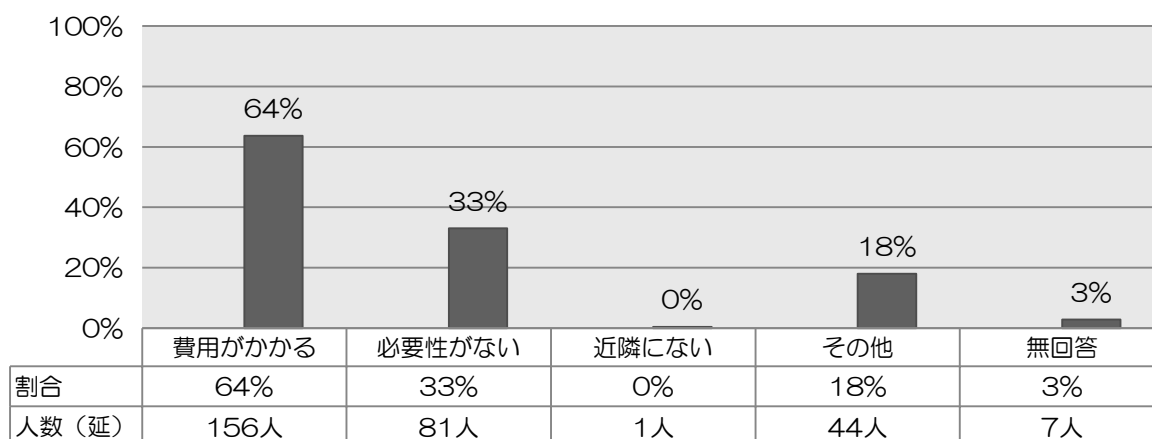


【問21】学習塾等に通わせたいと思わない理由

「【問20】今後の子どもの通塾希望」で「学習塾等に通わせたいと思わない」と回答した方に理由を尋ねたところ、「費用がかかる」が64%（156人）で最も多く、次いで「必要性がない」が33%（81人）でした。

また、「その他」が18%（44人）となっており、主な意見としては「子どもの意見を尊重させたい」や「送迎についての不安」等の意見がありました。

学習塾等に通わせたいと思わない理由（複数回答）



【問22】費用がかからない（安価な）学習塾等への通塾希望

費用がかからない（もしくは安価な）学習塾等への通塾希望については、「通わせたい」が72%（579人）、「通わせたくない」が4%（29人）、「わからない」が20%（165人）でした。

状況別に集計したところ、「現在子どもが学習塾等に通っていない」かつ「今後、学習塾等に通わせたいと思わない」と回答した方でも38%（94人）は通塾を希望し、また、「わからない」と回答した方も47%（114人）おり、費用がかからない学習塾があれば通塾を検討する方もいると思われます。

費用がかからない（安価な） 学習塾等への通塾希望



【問23】子どもと一緒に夕食を食べる頻度

子どもと一緒に夕食を食べる頻度については、「ほぼ毎日」が71%（573人）で最も多く、次いで「週1～2回」が12%（99人）、「2日に1回程度」が11%（90人）、「ほぼない」が4%（34人）でした。

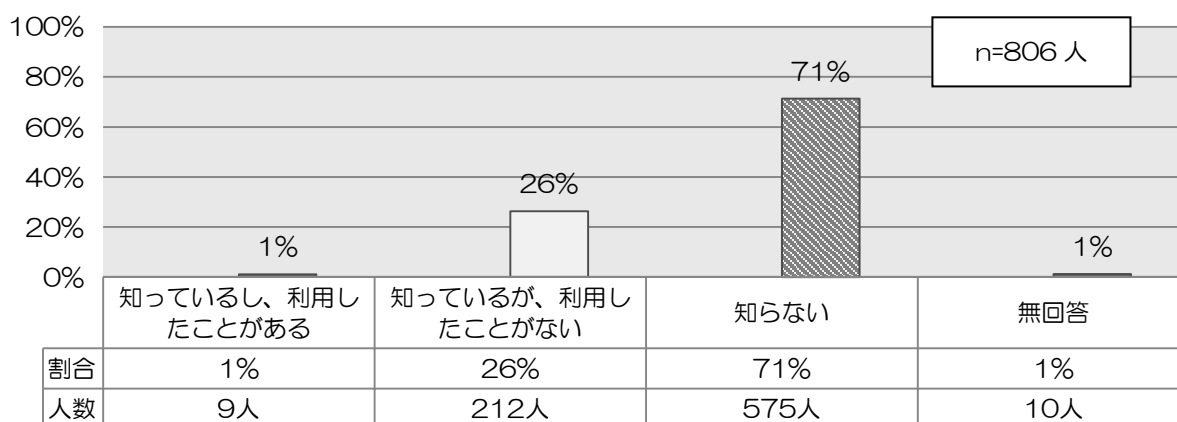
子どもと一緒に夕食を食べる頻度



【問24】「子ども食堂」の利用状況等

地域で活動している「子ども食堂」については、「知らない」が71%（575人）で最も多く、次いで「知っているが、利用したことがない」が26%（212人）、「知っているし、利用したことがある」は1%（9人）でした。

「子ども食堂」の利用状況等



【問27】 公的な支援制度等の利用状況

公的な支援制度等の利用状況については、次のとおり回答がありました。

No.	事業名	現在利用中	利用したことがある	今後利用したい	利用する必要がない	知らない	無回答
①	福祉相談室	6人	46人	54人	223人	343人	134人
②	生活自立相談窓口	4人	35人	39人	255人	336人	137人
③	学習支援事業（生活困窮者）	3人	8人	59人	210人	385人	141人
④	フードバンク（生活困窮者）	1人	4人	29人	233人	395人	144人
⑤	生活保護	43人	29人	25人	434人	150人	125人
⑥	幼稚園就園奨励費	8人	60人	10人	359人	234人	135人
⑦	ファミリー・サポート・センター	12人	119人	69人	290人	181人	135人
⑧	子育て支援センター	13人	221人	48人	278人	110人	136人
⑨	子育て短期支援（ショートステイ・トワイライトステイ）	5人	11人	45人	321人	276人	148人
⑩	母子・父子自立支援員への相談	2人	52人	65人	285人	257人	145人
⑪	ひとり親家庭等日常生活支援	1人	13人	98人	250人	289人	155人
⑫	母子家庭父子家庭高等職業訓練促進給付金	6人	22人	121人	277人	230人	150人
⑬	母子家庭父子家庭自立支援教育訓練給付金	3人	24人	119人	272人	228人	160人
⑭	児童手当	535人	146人	15人	15人	7人	88人
⑮	児童扶養手当	590人	107人	26人	9人	6人	68人
⑯	小児医療費助成	289人	229人	19人	81人	46人	142人
⑰	ひとり親家庭等医療費助成	508人	117人	31人	23人	33人	94人
⑱	母子父子寡婦福祉資金	10人	13人	90人	144人	389人	160人
⑲	母子生活支援施設	0人	5人	33人	233人	385人	150人
⑳	育児支援家庭訪問	1人	27人	12人	281人	335人	150人
㉑	家庭児童相談室	11人	36人	23人	267人	314人	155人
㉒	療育相談（こどもセンター）	1人	73人	24人	260人	292人	156人
㉓	児童クラブ（学童保育）	98人	179人	93人	246人	55人	135人
㉔	保育園	113人	272人	9人	259人	29人	124人
㉕	母子保健コーディネーター	1人	6人	12人	238人	387人	162人
㉖	就学援助費	245人	90人	116人	95人	130人	130人
㉗	スクールソーシャルワーカー	4人	26人	49人	200人	366人	161人
㉘	小学校ふれあいプラザ	32人	135人	43人	199人	246人	151人
㉙	青少年教育相談室	8人	34人	45人	222人	344人	153人

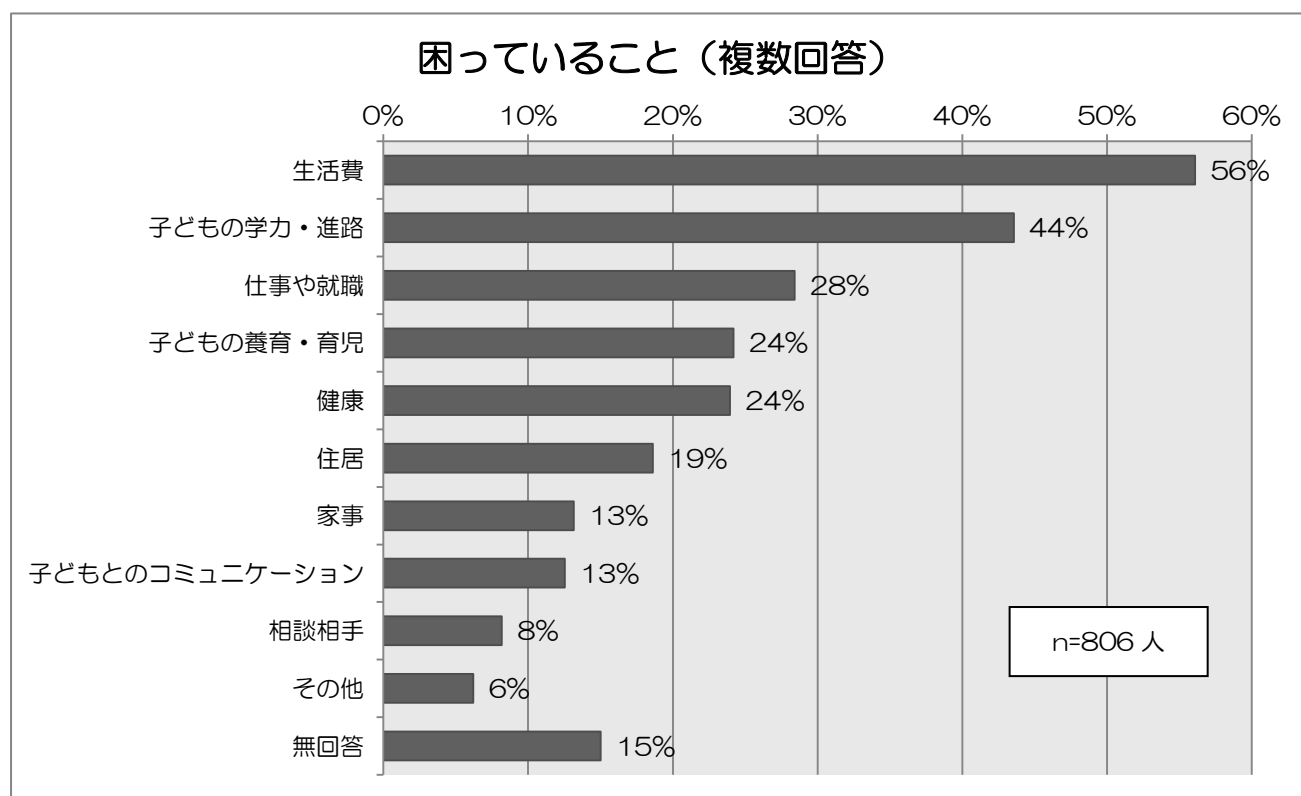
※ 各支援制度等の利用状況で、最も回答が多かった項目に色が付いております。

【問28】困っていること

困っていることについては、「生活費」が56%（452人）で最も多く、次いで「子どもの学力・進路」が44%（351人）、「仕事や就職」が28%（229人）でした。

また、「その他」には、「金銭面での悩み（貯金ができない）」、「養育費を払ってもらえない」、「学費の心配」や「親の介護」、「多忙によるストレス」等がありました。

	人数（延）	割合
生活費	452人	56%
子どもの学力・進路	351人	44%
仕事や就職	229人	28%
子どもの養育・育児	195人	24%
健康	193人	24%
住居	150人	19%
家事	106人	13%
子どもとのコミュニケーション	101人	13%
相談相手	66人	8%
その他	50人	6%
無回答	121人	15%



【問29】相談相手

困ったときに相談する相手については、「友人・知人」が61%（494人）で最も多く、次いで「自分の親」が58%（471人）、「兄弟姉妹」が32%（255人）でした。「子育て支援センター相談員」や「民生委員・児童委員」等の公的な機関の相談員に相談する割合は、1～3%程度と低い状況でした。また、「相談できる人がいない」と回答した方も8%（62人）いました。

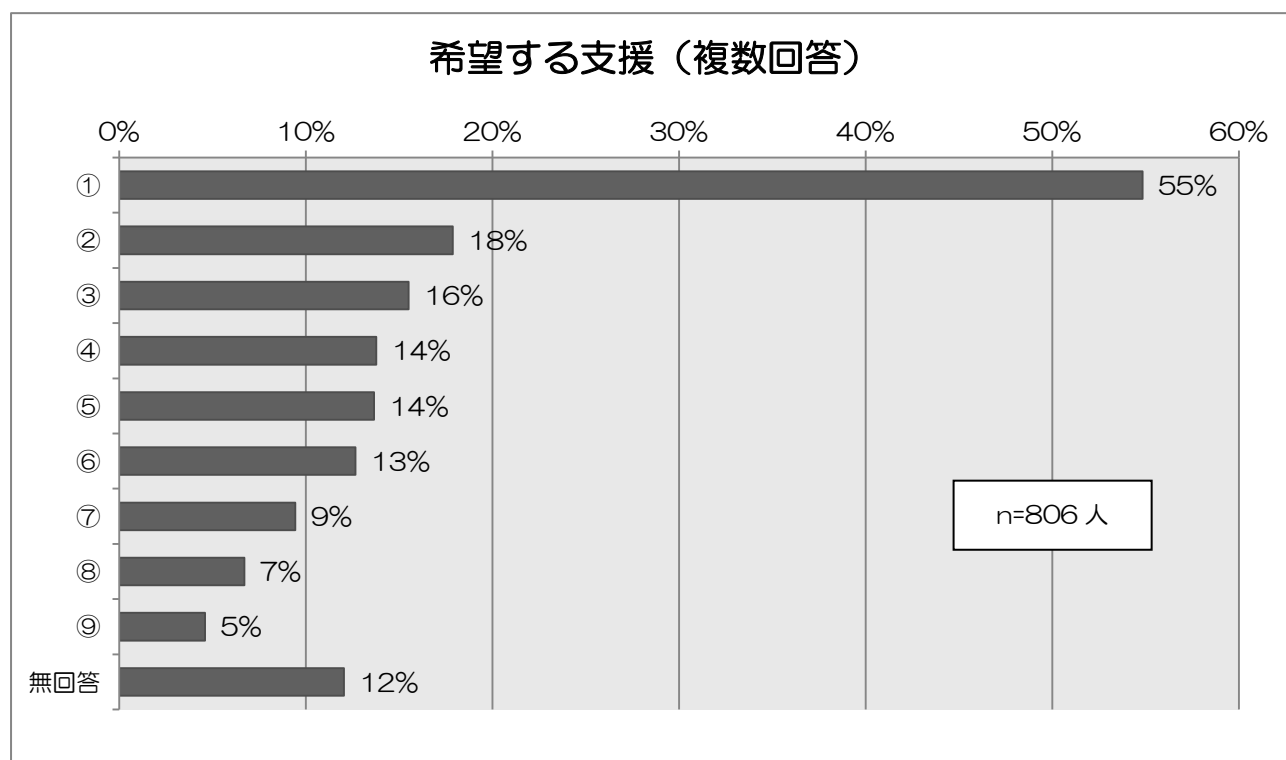
	回答（延）	割合
友人・知人	494人	61%
自分の親	471人	58%
兄弟姉妹	255人	32%
職場の同僚・上司	172人	21%
ひとり親の友人・知人	128人	16%
学校の先生等	81人	10%
その他親族	68人	8%
保育園・幼稚園の先生	43人	5%
子育て支援センター相談員	20人	2%
市ケースワーカー	22人	3%
民生委員・児童委員	11人	1%
家庭児童相談室相談員	13人	2%
保健師	5人	1%
母子・父子自立支援員	6人	1%
福祉相談室相談員	6人	1%
相談できる人がいない	62人	8%
その他	31人	4%
無回答	36	4%

【問30】 今後、希望する支援

希望する支援については、「子どもの就学にかかる費用の支援が受けられること」が55%（442人）で最も多く、次いで「子どもや生活の悩みごとを相談できること」が18%（144人）、「特にない」が16%（125人）でした。

また、就職のための支援が14%（111人）、離婚や養育費に関する専門的な支援が13%（102人）、同じ悩みをもった人同士で知り合えることが14%（110人）など、様々な支援を希望する声が多くありました。

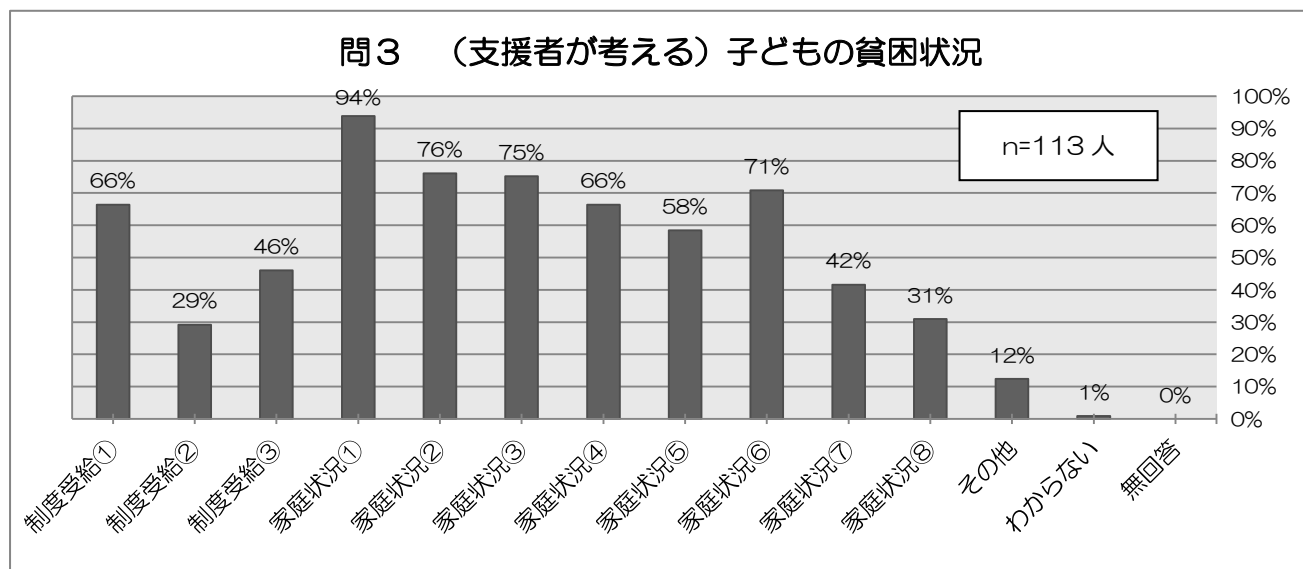
	回答（延）	割合
① 子どもの就学にかかる費用の支援が受けられること	442人	55%
② 子どもや生活の悩みごとを相談できること	144人	18%
③ 特にない	125人	16%
④ 就職のための支援が受けられること	111人	14%
⑤ 同じ悩みをもった人同士で知り合えること	110人	14%
⑥ 離婚や養育費に関する専門的な支援が受けられること	102人	13%
⑦ 病気や障害など健康に関する相談が受けられること	76人	9%
⑧ 地域で気軽に相談できること	54人	7%
⑨ その他	37人	5%
無回答	97人	12%



Ⅲ 茅ヶ崎市子どものいる世帯の生活状況等に関する支援者調査の結果

【問3】あなたはどのような状況にある子どもを「貧困状況にある」と考えますか
(あてはまる番号すべてに○)

		人数(延)	割合
制度受給①	生活保護	75人	66%
制度受給②	児童扶養手当(ひとり親家庭等に対する手当)	33人	29%
制度受給③	就学援助費(子どもの学用品費等に対する援助)	52人	46%
家庭状況①	食事を十分にとれていない	106人	94%
家庭状況②	十分な教育を受けられていない	86人	76%
家庭状況③	服装が身体の成長や季節に応じたものになっていない	85人	75%
家庭状況④	医療機関にかかるのを控えている	75人	66%
家庭状況⑤	住居が子どもの育つ環境として適切でない	66人	58%
家庭状況⑥	身体や髪が清潔に保たれていない	80人	71%
家庭状況⑦	相談できる大人がいない	47人	42%
家庭状況⑧	家に帰ろうとしない	35人	31%
その他	その他	14人	12%
わからない	わからない	1人	1%
無回答	無回答	0人	0%

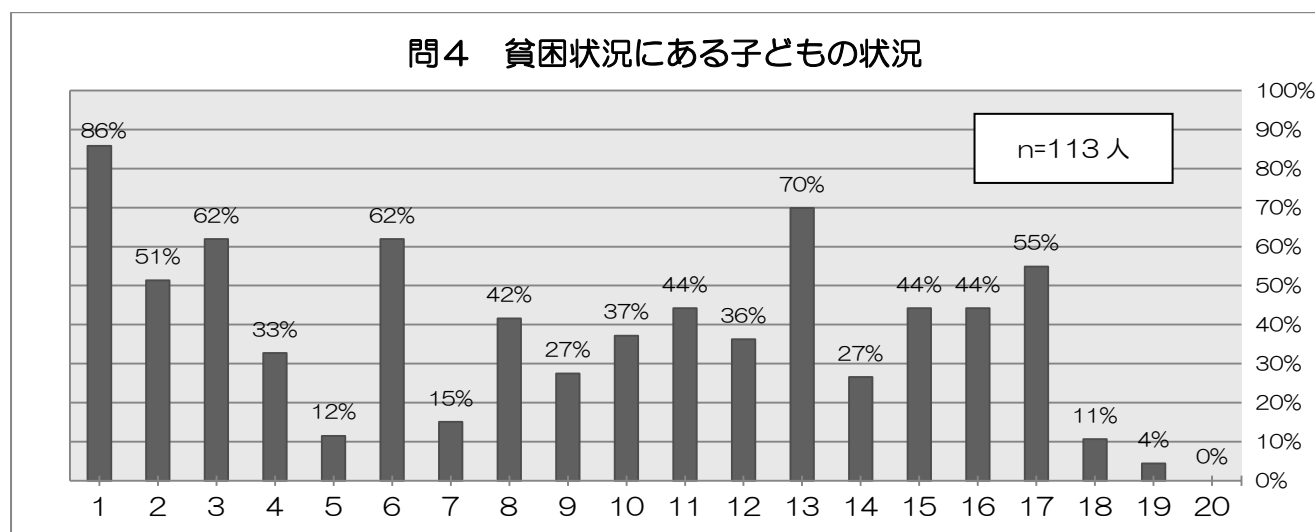


支援者が考える「貧困」については、「家庭状況①食事を十分にとれていない」が94%（106人）で最も多く、次いで「家庭状況②十分な教育を受けられていない」が76%（86人）、「家庭状況③服装が身体の成長や季節に応じたものになっていない」が75%（85人）でした。

また、「その他」の内容は、「制度を受けられず収入が少ない家庭」や「貯金をする余裕がない家庭」等の回答がありました。

【問4】 貧困状況にある子どもは、併せてどのような状況にあることが多いと感じますか（あてはまる番号すべてに○）

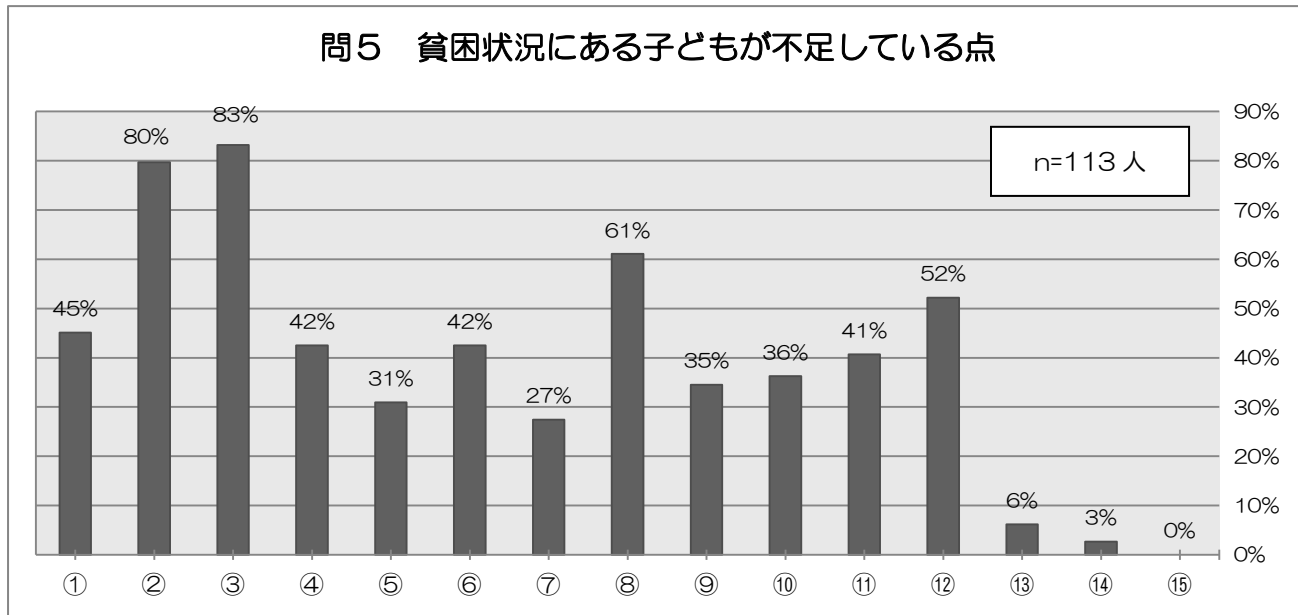
		人数（延）	割合
1	保護者から放任（ネグレクト）されている	97人	86%
2	保護者から身体的虐待を受けている	58人	51%
3	保護者から心理的虐待を受けている	70人	62%
4	保護者から性的虐待を受けている	37人	33%
5	保護者から必要以上に干渉されている	13人	12%
6	保護者が家庭を顧みていない	70人	62%
7	引越や転校が多い	17人	15%
8	学校の授業が理解できていない	47人	42%
9	学校に友人がいない	31人	27%
10	学校でいじめを受けている	42人	37%
11	不登校を経験している	50人	44%
12	学校を中退している	41人	36%
13	進学を断念している	79人	70%
14	自傷行為をしたことがある	30人	27%
15	非行や非行につながる問題行動がある	50人	44%
16	DVを含む家庭内暴力がある	50人	44%
17	家庭が地域から孤立している	62人	55%
18	その他	12人	11%
19	わからない	5人	4%
20	無回答	0人	0%



支援者が感じる「貧困状況にある子どもの状況」については、「保護者から放任（ネグレクト）されている」が86%（97人）で最も多く、次いで「進学を断念している」が70%（79人）でした。

【問5】 貧困状況にある子どもは、どのような点が不足していると感じますか
 (あてはまる番号すべてに○)

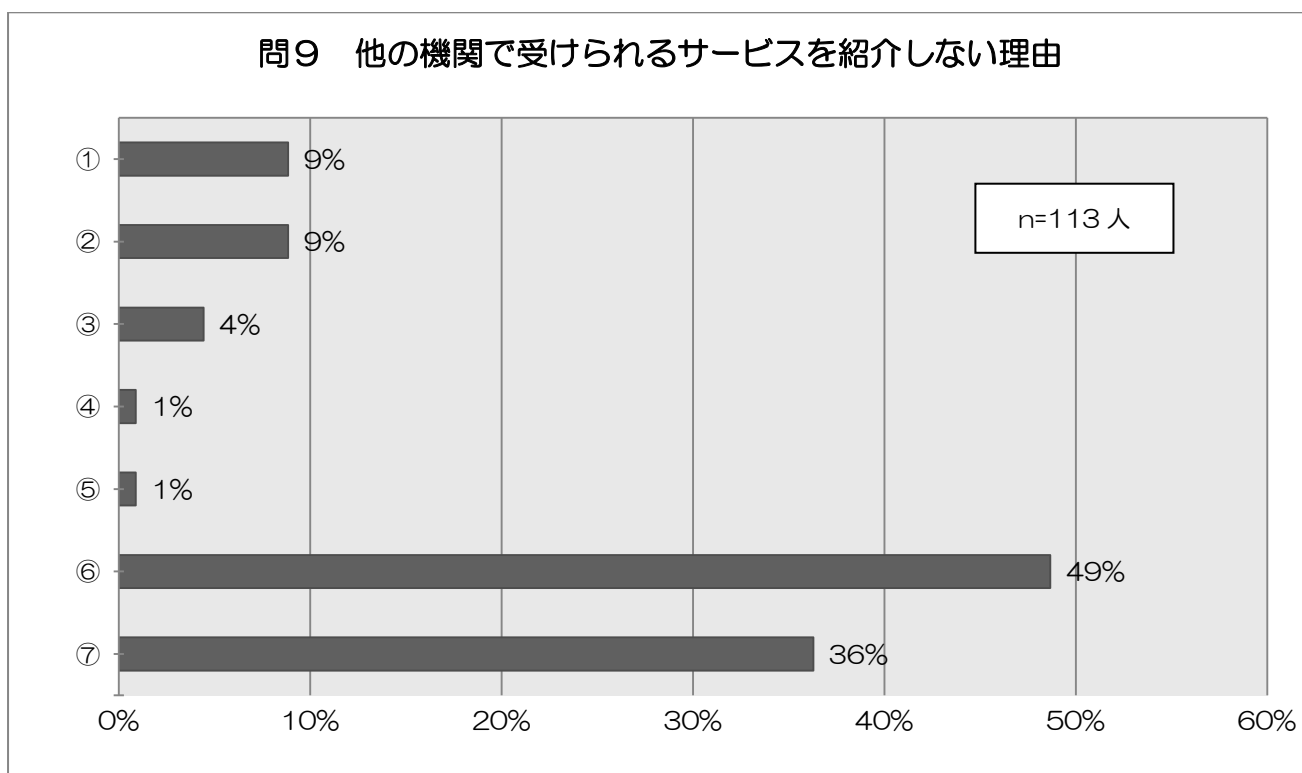
		人数(延)	割合
①	読み書き・計算などの基礎的な学力	51人	45%
②	こころの状態の安定性・心身の健康	90人	80%
③	健全な生活習慣・食習慣	94人	83%
④	コミュニケーション能力	48人	42%
⑤	他者への共感性	35人	31%
⑥	他者への信頼感	48人	42%
⑦	自己表現力	31人	27%
⑧	自己肯定感・自尊心	69人	61%
⑨	ものの見方・考え方・価値観	39人	35%
⑩	生活自立能力	41人	36%
⑪	意欲・チャレンジ精神	46人	41%
⑫	将来への展望	59人	52%
⑬	その他	7人	6%
⑭	わからない	3人	3%
⑮	無回答	0人	0%



支援者が感じる「貧困状況にある子どもが不足している点」については、「③健全な生活習慣・食習慣」が83% (94人) で最も多く、次いで「②こころの状態の安定性・心身の健康」が80% (90人)、「⑧自己肯定感・自尊心」が61% (69人)、「⑫将来への展望」が52% (59人) でした。

【問9】他の機関で受けられるサービスを紹介しない理由についてご回答ください
 (あてはまる番号すべてに○)

		人数(延)	割合
①	自分の所属する部署・機関(団体)で対応可能であるため	10人	9%
②	他の機関で受けられるサービスについての知識・情報がないため	10人	9%
③	他の機関と連携がとれていないため	5人	4%
④	自分の所属する部署・機関(団体)に紹介をためらわせる雰囲気があるため	1人	1%
⑤	忙しくて時間が足りないため	1人	1%
⑥	その他	55人	49%
⑦	無回答	41人	36%



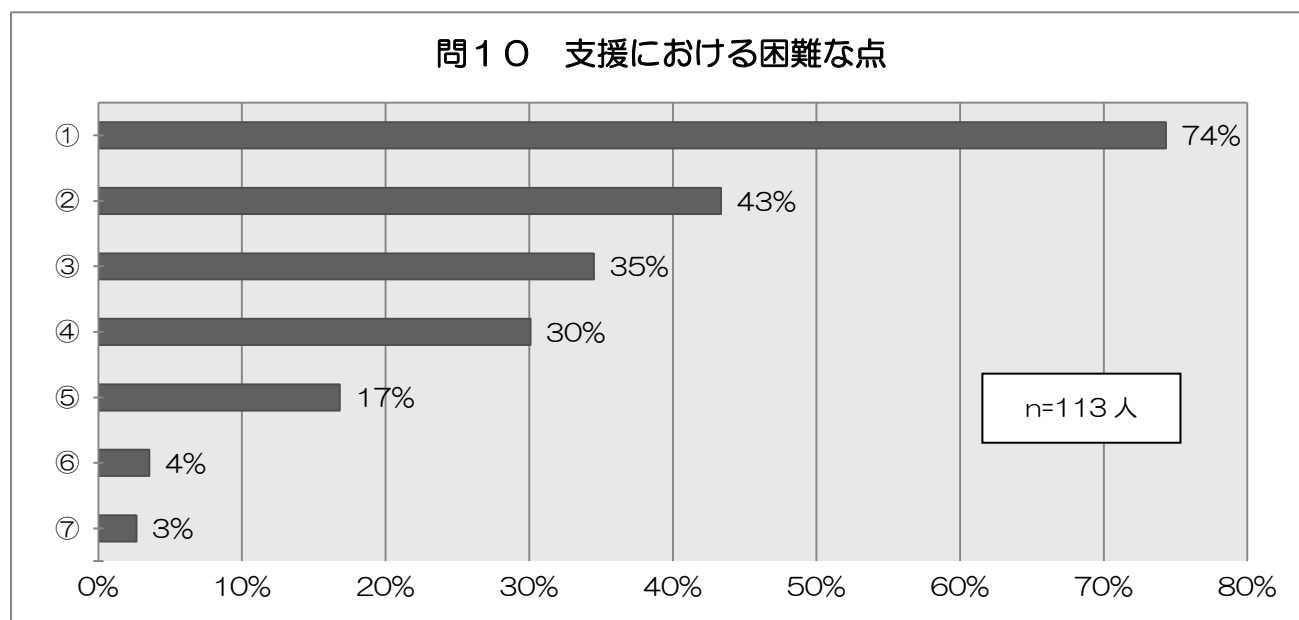
支援者が「他の機関を紹介しない理由」としては、「⑥その他」が49%（55人）で最も多く、その内容をみると、半数以上は「貧困にあたる世帯の相談を受けたことがない」という回答でした。

次いで、「無回答」が36%（41人）、「①自分の所属する部署・機関(団体)で対応可能であるため」及び「②他の機関で受けられるサービスについての知識・情報がないため」が9%（10人）でした。

その他の意見として、「すでに他部署へ案内された後に相談しにくる」という回答も多くありました。

【問10】あなたは、貧困状況にある子どもがいる世帯への支援にあたって、どのような点が困難だと感じますか（あてはまる番号すべてに○）

		人数（延）	割合
①	保護者との接触、信頼関係づくり	84人	74%
②	支援に用いることができる制度（資源）の少なさ	49人	43%
③	支援者間の連携	39人	35%
④	子どもとの関わり方	34人	30%
⑤	その他	19人	17%
⑥	特になし	4人	4%
⑦	無回答	3人	3%



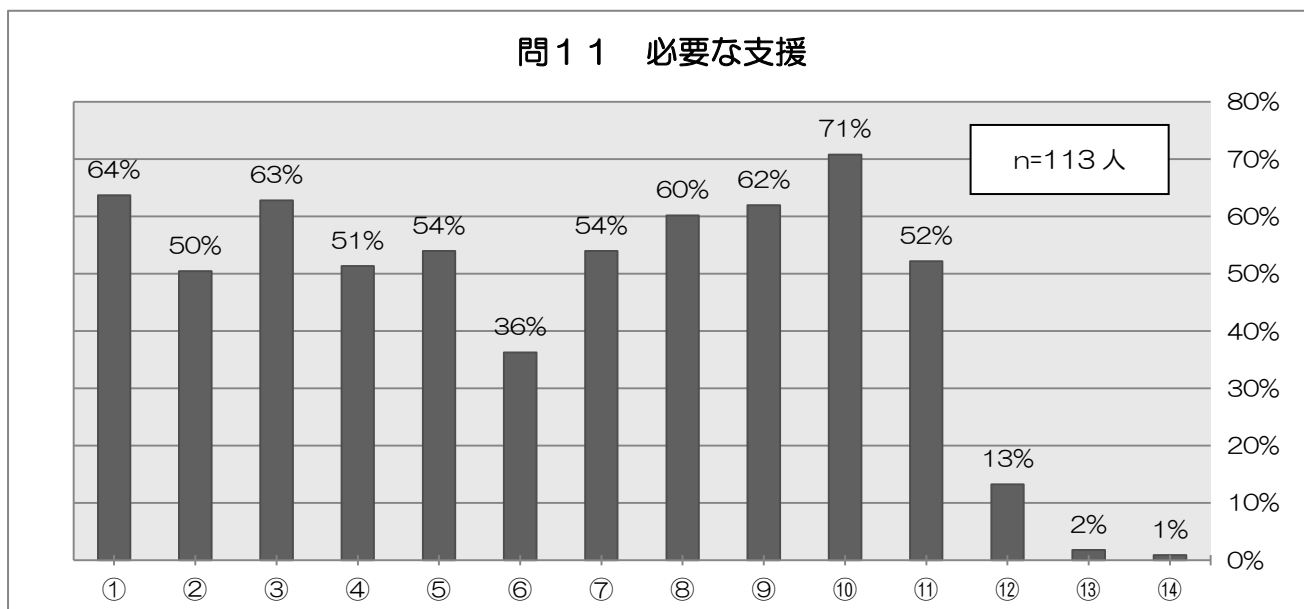
支援者が感じる「支援における困難な点」については、「①保護者との接触、信頼関係づくり」が74%（84人）で最も多く、次いで「②支援に用いることができる制度（資源）の少なさ」が43%（49人）、「③支援者間の連携」が35%（39人）でした。

「その他」の内容は、「保護者の生活状況の把握に時間がかかること」や「保護者側に何らかの理由があって相談ができないこと」がありました。

また、支援を必要としている方を、協力団体や支援者につなげることができるよう、さらなる周知が必要という回答もあり、支援体制の構築を求める意見もありました。

【問11】あなたは、貧困状況にある子どもや保護者に対し、どのような支援が必要だと思いますか（必要だと思う番号すべてに○）

		人数（延）	割合
①	経済的支援	72人	64%
②	総合相談窓口等による相談支援	57人	50%
③	訪問による早期発見や生活支援	71人	63%
④	保育サービスの提供（病児保育・送迎支援等も含む）	58人	51%
⑤	子どもの居場所（遊び・読書等の場）の提供	61人	54%
⑥	学校での専門家による支援	41人	36%
⑦	子どもへの学校以外での学習機会の提供	61人	54%
⑧	子どもへの食事の提供	68人	60%
⑨	子どもへの進学・就労の支援	70人	62%
⑩	保護者への就労の支援	80人	71%
⑪	保護者への受診勧奨・支援	59人	52%
⑫	その他	15人	13%
⑬	わからない	2人	2%
⑭	無回答	1人	1%



支援者が考える「必要な支援」については、各支援が必要と回答があり、「⑩保護者への就労の支援」が71%（80人）で最も多く、次いで「①経済的支援」が64%（72人）、「③訪問による早期発見や生活支援」が63%（71人）、「⑨子どもへの進学・就労の支援」が62%（70人）、「⑧子どもへの食事の提供」が60%（68人）でした。

IV 現状と課題

1 経済的な支援

(アンケート調査)

- 小・中学校の就学援助費の受給状況について、受給していない、また、受給しているかわからないと回答している世帯がいました。(P.13)
- 公的な支援制度等の利用状況について、多くの支援制度に対して、知らない、また、利用する必要がないという回答があり、支援制度が理解されておらず、経済的な支援が必要な世帯に支援が届いていない可能性があります。(P.27)
- 困っていることや自由記入欄にて、住宅に関する支援を求める意見がありました。(P.28、33)

(支援者調査)

- 貧困状況にある子どものいる世帯が抱える困難な点では経済的な課題が挙げられており、特にひとり親家庭では非正規雇用の方が多く、経済的な課題を抱える傾向があるとの意見がありました。(P.41)
- 支援者が考える必要な支援でも経済的な支援を求める意見が多くありました。(P.48、49)

検討課題

- 経済的支援に関する既存の支援制度の周知の徹底、利用しやすい制度の運用のあり方
- 住宅確保の支援
- 子育て世帯への経済的な課題に対する支援の取り組み

2 保護者への支援

(アンケート調査)

- 就労状況について、ひとり親家庭の半数以上が非正規雇用であり、ダブルワークをしている世帯もありました。正規雇用の方と比較すると、転職したい割合が高く、20代、30代にその傾向が多く見られます。転職したい理由では、約半数が収入が低いという回答をしており、身分が安定しないという回答も多くありました。(P.7～11)
- また、困っていること、希望する支援及び自由記入欄においても、仕事や就職の支援を求める声が多くありました。(P.28、31、34)

- 養育費の受取状況について、約6割の方が養育費を受け取れていませんでした。(P.14)
- 現在の健康状態について、(あまり)よくないと回答した方が約2割おり、5人に1人は体調不良という回答がありました。また、健康状態がよくないと回答した人ほど健康相談を希望する割合が高く、よくないと回答した約3割の方が健康相談を希望していました。(P.15~17)
- 相談相手では、友人・知人、自分の親、兄弟姉妹と回答する方が多くいました。一方、相談ができる人がいないと回答をした方もいました。(P.29、30)
(支援者調査)
- 約7割の支援者が保護者への就労支援が必要と回答がありました。(P.48)
- 貧困状況にある子どものいる世帯が抱える困難な点や必要な支援として、保護者が地域等からの孤立を防ぐ相談支援や地域での支援体制が必要という回答がありました。(P.41、50、52)

検討課題

- 就労支援の充実
- 養育費、健康相談等の相談窓口の周知と相談支援体制の充実
- 保護者を孤立させないための取り組み

3 学習・進学への支援

(アンケート調査)

- 学習塾等への通塾状況について、通塾していない世帯は71%(572人)いました。その内、43%(245人)は今後も通塾を希望しておらず、64%(156人)が経済的な理由により通塾を断念しています。(P.18~21)
- また、費用がかからない(安価な)学習塾等への通塾を希望する世帯は全体の72%(579人)おり、現在通塾しておらず今後も通塾を希望しないと回答した方の38%(94人)も通塾を希望していました。また、わからないと回答した方も47%(114人)は通塾を希望し、費用がかからない(安価な)学習塾があれば、通塾を検討する方がいることが分かりました。(P.21、22)
- 困っていることでも子どもの学力・進路と回答する方の割合は高く、今後、希望する支援でも子どもの就学にかかる費用の支援を求める意見が多くありました。(P.28、31)
- また、自由記入欄でも学習に関することや進学・修学、習い事・通塾にかかる費用に対する意見がありました。(P.32)

(支援者調査)

- 支援者が考える貧困状況では、十分な教育を受けられていないが76%と多くの回答がありました。(P.38)
- また、貧困状況にある子どもは、進学を断念していると回答した方が約7割おり、不足している点でも自己肯定感・自尊心が約6割、将来の展望が約5割の回答がありました。(P.39、40)
- 支援者が考える必要な支援でも子どもへの進学・就労の支援を求める意見が多くありました。(P.48)
- 改善点として、学習支援の必要性を求める意見もありました。(P.51、53)

検討課題

- 学力の向上・進路の保障に向けた取り組み
- 経済的に厳しい状況にある世帯の子どもが参加しやすい学習支援
- 学習支援の場の提供
- 子どもの進学を支援する奨学金等の支援制度の充実と周知

4 生活の支援

(アンケート調査)

- 子どもと一緒に夕食を食べる頻度について、毎日ではない世帯が、就学前の子どもがいる世帯で13%、小学生がいる世帯で19%、中学生がいる世帯で30%いました。(P.23)
- 子ども食堂の利用状況等について、知らないと回答した方が71%、利用した方は1%しかいませんでした。また、利用希望は、希望する方が22%で、58%の方はわからないと回答しており、地域にある子ども食堂が周知されておらず、子ども食堂の活動内容についても把握されていない可能性があります。(P.24、25)
- 今後、希望する支援について、同じ悩みをもった人同士で知り合えることと回答した方が14%(110人)いました。自由記入欄でも、ひとり親同士の交流や子どもとのコミュニケーションを図る場として、他者との交流を求める意見がありました。(P.31、35)
- 自由記入欄に、中学校給食を求める意見が多くありました。(P.32)

(支援者調査)

- 支援者が考える貧困状況では、食事を十分にとれていないと回答した方が94%と最も多く、次いで、十分な教育を受けられていないが76%など、総じて家庭状況に課題があると回答した方が多くいました。また、貧困状況にある子どもが不足している点でも健全な生活習慣・食習慣と回答した方が83%と多くの回答がありました。(P.38、40)
- 貧困状況にある子どものいる世帯が抱える困難な点では、親自身の問題として、保護者が心に余裕がなく子どもに目を向けられない、親が生活に追われているなどの意見があり、保護者が家庭で子どもと向き合う時間がないことが考えられます。(P.42)
- 支援者が考える必要な支援では、子どもの居場所づくりを求める意見がありました。(P.48、51)
- 支援者の意見の中にも中学校給食を求める意見がありました。(P.55)

検討課題

- 家庭において教育や食事など十分な生活環境にない子どもに対する支援
- 既存の子ども食堂の周知、子ども食堂の支援のあり方
- ひとり親同士の交流などひとり親家庭に特有の課題に対応した支援
- 子どもが多様な体験・経験ができる居場所づくり
- 中学校給食の導入

5 支援体制

(アンケート調査)

- アンケート結果より、子どものいる世帯の生活状況は、教育、就労、健康、子育て、福祉など幅広くさまざまな課題があり、複数の行政分野が連携して取り組む必要があります。
- 公的な支援制度等を活用していただくためには、支援を必要とする方からの申請が必要となるため、さらなる連携や情報共有など図り、支援制度を届けるための取り組みが必要です。(P.27)

(支援者調査)

- 支援者が他の部署・機関等で受けられるサービスを紹介する状況について、頻度の高い週1回以上と回答した方は2%(2人)でした。
- また、紹介しない理由として、貧困にあたる世帯の相談を受けたことがないと回答した方が多く、他の機関で受けられるサービスについての知識・情報がないと回答した方が9%(10人)、他の機関と連携がとれていないと回答した方が4%(5人)ありました。

- 支援における困難な点でも、支援者間の連携と回答した方が35%（39人）おり、改善点や自由意見の中でも、支援者の貧困への理解や情報連携・情報共有が必要という意見がありました。（P.44、46、47、51、54）
- 支援における困難な点で、保護者との接触、信頼関係づくりが困難と回答した方が74%（84人）で最も多く、その他の内容でも保護者の生活状況の把握に時間がかかることや保護者側に何らかの理由があって相談ができないことが挙げられ、支援者が相談を受けるまでも課題がありました。（P.47）
- 改善点や自由意見では、地域における支援を求める意見もあり、貧困世帯の見えづらさや問題を抱えた世帯へのアプローチの難しさといった課題も挙げられています。今後、切れ目のない支援を行うためには、行政、学校、地域、事業者等がネットワークをつくり、支援体制を構築する必要があります。（P.49、50、52、54）

検討課題

- 関係機関・関係職員の連携による切れ目のない支援
- 行政、学校、地域、事業者等における子どもを支援するネットワークの構築